

I. 貸借対照表

2024年12月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 5,894,445 】	【流動負債】	【 1,334,872 】
現金及び預金	4,422,432	短期借入金	249,300
売掛金	1,234,974	未払金	917,087
仕掛品	13,351	未払費用	9,671
前払費用	81,221	未払法人税等	45,982
未収消費税等	141,518	前受金	75,385
その他	945	預り金	30,490
		1年以内返済長期借入金	6,900
		その他	54
【固定資産】	【 819,033 】	【固定負債】	【 1,315,955 】
(無形固定資産)	(39,399)	長期借入金	1,315,955
のれん	39,399	負債合計	2,650,827
(投資その他の資産)	(779,633)	純資産の部	
関係会社株式	775,594	【株主資本】	【 4,062,490 】
差入保証金	4,028	資本金	2,298,340
出資金	10	(資本剰余金)	(6,229,844)
		資本準備金	5,659,087
		その他資本剰余金	570,756
		(利益剰余金)	(△ 4,465,693)
		その他利益剰余金	△ 4,465,693
		繰越利益剰余金	△ 4,465,693
		【新株予約権】	【 160 】
		純資産合計	4,062,650
資産合計	6,713,478	負債・純資産合計	6,713,478

II. 損益計算書

自 2024年 1月 1日

至 2024年 12月 31日

（単位：千円）

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高		6,057,288
【 売 上 原 価 】		
売 上 原 価		330,110
		5,727,177
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		7,995,439
営 業 損 失		△ 2,268,261
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	252	
商 品 処 分 益	1,471	
そ の 他	515	2,238
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	37,557	
上 場 関 連 費 用	48,388	
商 品 資 材 処 分 損	2,878	
遅 延 損 害 金	1,629	
そ の 他	605	91,059
経 常 損 失		△ 2,357,082
【 特 別 損 失 】		
減 損 損 失	279,452	279,452
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 2,636,534
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,210
当 期 純 損 失		△ 2,637,744

III. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 無形固定資産 定額法を採用しております。

(ア) のれん 8年

(3) 収益及び費用の計上基準

① SaaS 型ソフトウェア利用サービスの提供による収益

当社では、Communication Intelligence「AI GIJIROKU」等のツールの提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは契約期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しております。

② AI の活用に関するコンサルティング、PoC サービスの提供による収益

当社では、AI の活用に関するコンサルティング、PoC サービスの提供を行うことを履行義務として識別しております。これらのサービスは役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

未収金 807 千円

預り金 20,000 〃

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

繰越欠損金	2,302,091	千円
未払事業税	15,034	〃
減価償却超過額	5,250	〃
繰延資産償却超過額	1,163	〃
資産調整勘定	101,861	〃
一括償却資産損金算入限度超過額	782	〃
繰延税金資産小計	2,425,021	千円
評価性引当額	△2,425,021	〃
繰延税金資産合計	—	千円

4. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 117 円 09 銭

(2) 1 株当たり当期純損失 △110 円 24 銭

(注) 2024 年 7 月 31 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失を算定しております。

5. 重要な後発事象に関する注記

(資本金の額の減少)

当社は、2025 年 2 月 4 日開催の取締役会において、資本金の額の減少について 2025 年 3 月 26 日開催の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図り、今後の柔軟かつ機動的な資本政策の実現を目指すことを目的として資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額のうち、2,278,340,000 円を減少します。

（2）資本金の額の減少の方法

会社法第447条1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおりに行った上で、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 日程

- （1）取締役会決議日 2025年2月4日
- （2）債権者異議申述公告 2025年2月17日（予定）
- （3）債権者異議申述最終期日 2025年3月19日（予定）
- （4）株主総会決議日 2025年3月26日（予定）
- （5）減資の効力発生日 2025年3月27日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の純資産の部における資本金をその他資本剰余金の勘定に振り替え、その全額を欠損填補に充当する処理であり、当社の純資産額に変動はなく、また業績に与える影響はありません。

（注） 計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり情報に関しては表示単位未満を四捨五入して表示しております。